



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月9日

上場会社名 株式会社プログリット 上場取引所 東  
 コード番号 9560 URL http://www.progrit.co.jp  
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）岡田 祥吾  
 問合せ先責任者（役職名）取締役 CFO（氏名）谷内 亮太 E-mail ir@progrit.co.jp  
 半期報告書提出予定日 2026年4月9日 配当支払開始予定日 2026年5月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）  
 （百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	3,332	18.6	701	△12.3	706	△12.0	485	△17.3
2025年8月期中間期	2,809	37.3	800	48.2	803	51.4	587	48.5

  

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	39.14	38.66
2025年8月期中間期	46.98	45.89

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	4,679		2,563			54.2
2025年8月期	4,486		2,280			50.4

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 2,538百万円 2025年8月期 2,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2026年8月期	—	11.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	23.5	1,420	18.1	1,424	17.9	967	8.8	78.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期中間期	12,739,837株	2025年8月期	12,662,911株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	242,516株	2025年8月期	276,868株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年8月期中間期	12,411,946株	2025年8月期中間期	12,505,852株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手し得る情報と合理的であると判断する一定の条件によって作成しているため、数値記述内容の達成を確約するものではありません。また、実績は種々の要因にて変動することがあります。業績等の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手について)

当社は、2026年4月9日(木)に第2四半期オンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかにウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文章中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における当社が事業展開しております英語学習市場におきましては、少子高齢化による国内市場の先行き不安がある中で企業の海外進出意欲は依然として高く、グローバル人材の育成・確保に向けた英語教育への関心は根強いものがあります。さらに、福利厚生の一環として英語学習を導入する企業も増加傾向にあり、個人の学習意欲もグローバル化の進展に伴い高水準を維持しております。これらの背景から、英語学習市場全体は今後とも堅調な成長が見込まれます。

生成AIの発展に伴い、英語教育業界にも変革が予想されますが、当社といたしましては英会話市場が縮小することはないと見込んでおります。特にビジネス領域では、人と人の対話が不可欠であり、英語力向上へのニーズは今後も継続すると考えております。そのため、AIを活用して学習効率や体験価値を高めることが、今後の競争力強化の鍵となります。

当社が参入いたしましたAI英会話サービス領域におきましては、AIの精度による差別化が難しい一方で、UI/UXの洗練が競争優位性を左右すると認識しております。また、テクノロジーの進化に関わらず、成果を出すためには学習時間の最大化が欠かせない要素であり、コンサルタントによる伴走型支援の重要性は今後も変わらないと考えております。

このような市場環境の中、英語コーチングサービス「プログリット」では、短期間で英語力を飛躍的に向上させるために、①英語学習を継続させる習慣を身につけるためのコンサルタントによるサポート、②顧客ごとにカスタマイズしたカリキュラムの設計、③利便性の高い学習アプリによる学習環境、という主に3つの特徴において、継続的な品質向上と改善に取り組んでおります。

また、リスニング力強化に効果的なシャドーイングに特化したサブスクリプション型サービス「シャドテン」では、コンテンツの拡充やアプリの顧客体験改善等を通じて平均継続期間が延びており、有料課金ユーザー数も堅調に推移しております。これにより、当社の収益基盤として順調に成長を遂げております。

加えて、スピーキング特化型サービス「スピフル」及びAI英会話サービス「ディアトーク」も順調に事業を展開しております。スピフルは、スピーキング力向上に不可欠な口頭英作文(注1)と独り言英会話(注2)を実践し、AIによる添削で振り返りを行うサブスク型サービスとして、ユーザー数を着実に拡大しております。ディアトークは、AI講師が学習者の興味関心や近況を分析・記憶し、最適な英会話実践の場を提供するサービスで、現在は機能改善や新規開発を進めており、今後の成長に向けた展開を図っております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は3,332,796千円(前年同期比18.6%増)、営業利益は701,448千円(前年同期比12.3%減)、経常利益は706,834千円(前年同期比12.0%減)、中間純利益は485,789千円(前年同期比17.3%減)となりました。

なお、当社は英語コーチング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

- (注) 1. 口頭英作文：日本語の文章を瞬時に英語に変換し、発話するトレーニングです。  
2. 独り言英会話：自身で選んだお題について1分間英語でスピーチを行うトレーニングです。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は4,679,150千円となり、前事業年度末に比べ193,147千円増加しました。これは主に、現金及び預金が143,653千円、売掛金が34,695千円、前払金が12,502千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は2,115,857千円となり、前事業年度末に比べ89,411千円減少しました。これは主に、未払金が105,870千円、長期借入金が32,564千円、未払消費税等が26,138千円減少し、契約負債が64,882千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は2,563,292千円となり、前事業年度末に比べ282,558千円増加しました。これは主に資本金、資本剰余金がそれぞれ5,769千円増加したことと、利益剰余金が中間純利益の計上により485,789千円増加した一方で、配当金の支払いにより235,334千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より143,653千円増加し、3,559,260千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物は、432,305千円(前年同期は399,315千円の収入)となりました。これは主に税引前中間純利益706,788千円の計上と契約負債64,882千円の増加等があった一方で、法人税等の支払い214,956千円、未払金の減少84,028千円、売上債権の増加による減少34,695千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した現金及び現金同等物は、25,707千円(前年同期は140,400千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出25,707千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した現金及び現金同等物は、262,943千円(前年同期は79,861千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出235,141千円、長期借入の返済による支出39,264千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月9日に発表しました通期の業績予想につきましては、現時点にて変更ございません。

なお、当社は2026年4月7日の取締役会決議に基づき、株式会社スタディーハッカーの株式を取得し、子会社化することといたしました。本取引により株式会社スタディーハッカーは当社の連結子会社となり、当社は2026年8月期第3四半期より連結決算に移行いたします。

当社の連結財務諸表上、正ののれんが発生する見込みであります。のれんの金額及び会計処理等につきましては、現時点で確定しておりません。連結決算移行による2026年8月期の業績に与える影響は現在精査中であり、開示すべき影響が判明次第お知らせいたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,415,606	3,559,260
売掛金	131,028	165,723
商品	16,358	25,335
貯蔵品	3,259	4,116
前払費用	86,693	95,655
その他	47,312	53,267
流動資産合計	3,700,259	3,903,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,223	225,424
減価償却累計額	△66,746	△74,644
建物(純額)	158,477	150,780
工具、器具及び備品	62,205	63,404
減価償却累計額	△17,390	△21,215
工具、器具及び備品(純額)	44,815	42,188
有形固定資産合計	203,292	192,969
投資その他の資産		
投資有価証券	34,990	38,284
出資金	20	20
長期前払費用	730	474
繰延税金資産	202,199	202,199
敷金	343,711	339,414
その他	800	2,428
投資その他の資産合計	582,451	582,821
固定資産合計	785,743	775,790
資産合計	4,486,002	4,679,150

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,425	44,861
1年内返済予定の長期借入金	75,828	69,128
未払金	312,013	206,142
未払費用	181,700	180,550
未払法人税等	236,921	242,999
契約負債	941,736	1,006,618
預り金	31,481	36,038
賞与引当金	93,502	100,852
その他	108,523	81,093
流動負債合計	2,025,133	1,968,286
固定負債		
長期借入金	173,714	141,150
資産除去債務	6,421	6,421
固定負債合計	180,135	147,571
負債合計	2,205,269	2,115,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	346,393	352,163
資本剰余金		
資本準備金	343,393	349,163
資本剰余金合計	343,393	349,163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,871,763	2,099,731
利益剰余金合計	1,871,763	2,099,731
自己株式	△300,279	△263,022
株主資本合計	2,261,270	2,538,035
新株予約権	19,462	25,257
純資産合計	2,280,733	2,563,292
負債純資産合計	4,486,002	4,679,150

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,809,643	3,332,796
売上原価	716,362	831,740
売上総利益	2,093,281	2,501,055
販売費及び一般管理費	1,293,033	1,799,607
営業利益	800,248	701,448
営業外収益		
受取利息	1,178	3,009
ポイント還元収入	1,385	2,702
その他	1,356	1,507
営業外収益合計	3,919	7,219
営業外費用		
支払利息	724	1,127
投資事業組合運用損	273	705
営業外費用合計	998	1,832
経常利益	803,169	706,834
特別損失		
固定資産除却損	—	46
特別損失合計	—	46
税引前中間純利益	803,169	706,788
法人税、住民税及び事業税	215,669	220,999
法人税等合計	215,669	220,999
中間純利益	587,500	485,789

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	803,169	706,788
減価償却費及びその他の償却費	25,858	18,327
株式報酬費用	11,571	20,642
賞与引当金の増減額(△は減少)	△101,652	7,349
受取利息及び受取配当金	△1,178	△3,009
支払利息	724	1,127
売上債権の増減額(△は増加)	△2,329	△34,695
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,081	△9,835
仕入債務の増減額(△は減少)	4,173	1,436
未払金の増減額(△は減少)	△153,863	△84,028
未払費用の増減額(△は減少)	△44,704	△1,150
前払費用の増減額(△は増加)	△4,322	△8,962
契約負債の増減額(△は減少)	11,628	64,882
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,621	△26,138
その他	11,477	△7,355
小計	564,011	645,378
利息及び配当金の受取額	1,178	3,009
利息の支払額	△724	△1,127
法人税等の支払額	△165,149	△214,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,315	432,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△19,996	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△2,978	△25,707
敷金の差入による支出	△117,425	—
その他	—	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,400	△25,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	98,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,239	△39,264
配当金の支払額	△161,843	△235,141
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,221	11,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,861	△262,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,052	143,653
現金及び現金同等物の期首残高	3,041,922	3,415,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,220,975	3,559,260

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、英語コーチング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月7日開催の取締役会において、株式会社スタディーハッカーの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年4月28日付で全株式を取得する予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スタディーハッカー

事業の内容 英語教育事業・メディア事業・教育系アプリ開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社スタディーハッカーは、英語コーチングサービス『ENGLISH COMPANY』を主軸に、英語教育事業・メディア事業・教育系アプリ開発事業等を展開しています。同社は、第二言語習得論に基づいた科学的アプローチを重視し、多くの英語学習者の英語力向上に貢献してきた、豊富な実績を有する企業です。

この度、同社をプログリットグループの一員として迎え入れ、新たにグループ経営体制を構築いたします。ライフステージや学習目的、英語レベルに応じた多様なニーズに包括的に応えすべく、両社がこれまで培ってきた科学的知見やコーチング・スクール運営のノウハウ、プロダクト開発、マーケティング、学習データなど経営資源を最大限に掛け合わせ、グループとしてサービス品質のさらなる向上と事業成長の加速を目指してまいります。同社を当社グループに迎え入れることが、中長期的な成長基盤の強化および企業価値の向上に寄与すると判断しております。

(3) 企業結合日

株式取得日 2026年4月28日(予定)

みなし取得日 2026年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社イングリッシュカンパニー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0百万円
<hr/>		
取得原価		0百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9百万円(概算額)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 今後の見通し

本取引により株式会社スタディーハッカーは当社の連結子会社となり、当社は2026年8月期第3四半期より連結決算に移行いたします。連結決算移行による2026年8月期の業績に与える影響は現在精査中であり、開示すべき影響が判明次第お知らせいたします。